

基本的方向2 家庭・学校・地域の姿



目 標

自らの役割と責任を担いながら、たがいに連携して教育の向上に取り組む家庭・学校・地域を実現する

教育は家庭・学校・地域の相互の取り組みによって担われるものであり、子どもは社会全体で育まれます。

市川市の進める教育を確かなものにするとともに、社会の中でたくましく生きていく子どもを育てるためには、より多くの人の教育への参画が必要です。このため、家庭や学校、地域が自らの役割と責任を果たし、十分に連携・協力をして、幅広い教育機能の活性化を図ります。

《施策一覧》

2-1 家族の心のつながりを大切にし、心身の成長を育む家庭の教育力の充実を目指す P. 33-35

2-1-1 家庭教育の充実に向けた取り組みの推進 P. 34

2-1-2 子育てに関する学習機会や相談機会の提供 P. 35

2-2 子どもと教職員とのつながりを大切にし、子ども一人一人の夢を育む学校の教育力の向上を目指す P. 36-44

2-2-1 教職員の指導力の向上 P. 38

2-2-2 学校間の連携の推進 P. 40

2-2-3 学校評価の推進とその結果に基づく学校運営の改善 P. 42

2-2-4 教職員が子どもと向き合う時間の拡大 P. 43

2-2-5 特色ある学校運営を支援する環境整備の充実 P. 44

2-3 人とのつながりを大切にし、子どもの成長を支える地域の教育力の向上を目指す P. 45-46

2-3-1 地域を支える人材の育成と地域活動を支援するシステムの充実 P. 46

2-4 家庭・学校・地域のつながりを大切にし、市川の教育力の向上を目指す P. 47-49

2-4-1 家庭・学校・地域の連携を図る取り組みの推進 P. 48

2-4-2 家庭・地域と連携した学校の活性化 P. 49

◇施策の方向2-1 家族の心のつながりを大切にし、心身の
成長を育む家庭の教育力の充実を目指す

○重点事業の点検

《施策2-1-1 関連》

事業名	家庭教育学級運営事業
事業概要	保護者が「子育て」「親子のコミュニケーション」をテーマとして1年間計画的に学習し、家庭の役割とその重要性について学習する機会を提供する。
計画 (具体的な取り組み)	平成25年度に導入した「指導員派遣講座」「共通講座」の周知徹底と内容の充実を図ると共に、各学級の自主企画運営への意欲向上を目指す。
実績 (活動及び効果)	2名の家庭教育指導員による指導員派遣講座においては、52学級53回の派遣を行うことができた。共通講座は15講座128名の参加があった。各学級の自主企画講座の回数としては前年とほぼ変わらない回数を行うことができた。「家庭教育学級は子育てや親子のコミュニケーションに役立った」と回答する参加者の割合は98%であり、参加者の満足度は高い。しかし、働く保護者が増えているので、保護者のニーズに合わせた講座の開催方法について検討していく必要がある。
進捗	B

2-1-1 家庭教育の充実に向けた取り組みの推進

学校、PTAなどと家庭との連携を強化し、基本的な生活習慣、豊かな情操、他人に対する思いやりや善悪の判断などを家庭で身に付ける重要性の啓発に取り組みます。また、家庭学習の習慣化を図るため、学校と連携した取り組みを進めます。さらに、家族の関わりを深めるための取り組みを支援します。

○施策の評価

1. 成果指標

成果指標		H27	H28	目標（H30）
1	「家庭教育学級※は、子育てや親子のコミュニケーションづくりに役立った」と回答する参加者の割合	99%	98%	95%

年度	割合 (%)
H25	89
H26	99
H27	99
H28	98
H29	-
H30 (目標)	95

※家庭教育学級…家庭において子どもを正しく理解し、健やかに成長していくことを願って、子どもに関わるさまざまな問題について、計画的・継続的に学習する場

2. 施策の現状・課題

施策の実現が図られてきている。

3. 対応

現在の計画に沿って、施策のさらなる推進を図る。

《参考》

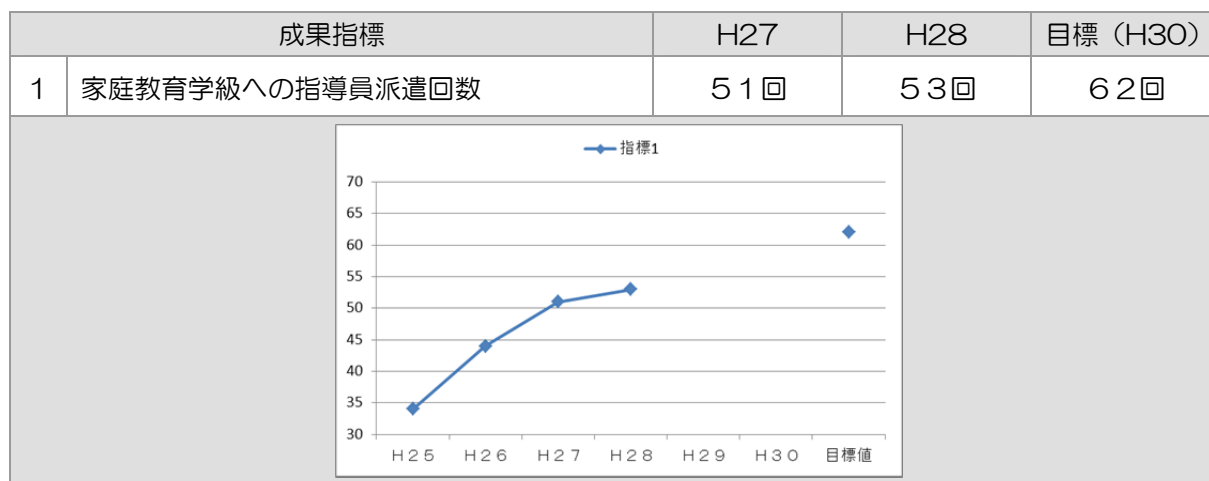
主要事業(当該施策の重点事業以外)	事業概要
創意と活力のある学校づくり事業 (学校教育三カ年計画の推進)	家庭と連携して、学力・豊かな心・健康な体の育成に取り組む学校づくりを支援する。

2-1-2 子育てに関する学習機会や相談機会の提供

子育てに関する学習機会の充実と改善を図ります。また、保護者同士が相談や協力し合う環境を整え、子育てなどに悩みを抱えている保護者への支援を充実します。

○施策の評価

1. 成果指標



2. 施策の現状・課題

施策の実現が図られてきている。

3. 対応

現在の計画に沿って、施策のさらなる推進を図る。

《参考》

主要事業(当該施策の重点事業以外)	事業概要
家庭教育学級運営事業 (指導員派遣講座)	各学級に家庭教育指導員を派遣し、家庭の役割とその重要性について学習する機会を提供する。
小学校入学前の親子支援事業	共通講座（個人単位で申し込みが可能な家庭教育学級の参加形式）として、就学前保護者及び未就学児も参加可能な学習・相談機会を紹介する。

◇施策の方向2-2 子どもと教職員とのつながりを大切にし、
子ども一人一人の夢を育む学校の教育力の
向上を目指す

○重点事業の点検

《施策2-2-2関連》

事業名	新しい学校に関わる研究
事業概要	平成28年度より、開校する義務教育学校「塩浜学園」における小中一貫教育の成果や課題を検証しながら、各小・中学校間の連携に生かす。
計画 (具体的な取り組み)	年間を通じて開催される「塩浜学園運営委員会」において、小中一貫教育の進捗状況の報告をもとに、学校・保護者・地域・行政の各視点での意見を交流させながら、その成果と課題の検証を進める。
実績 (活動及び効果)	今年度、塩浜学園運営協議会は延べ5回実施し、小中一貫教育の効果の成果と課題におけるアンケートによる検証の報告を行った。結果は、児童生徒、保護者・地域の方々ともに「小中一貫教育は効果がある」と感じている割合が高いことが分かった。特に6年生から7年生になる際、一緒に校舎で生活することで不安を感じなくなったという生徒が増え、中1ギャップの緩和につながっていることが分かった。また、アンケート結果を塩浜学園の保護者地域関係者に冊子としてフィードバックするとともに、市内小中学校にも配布し、各中学校ブロックの研究の一助とした。
進捗	A

事業名	市川版中高一貫教育推進事業
事業概要	ブロック内の中学校と高等学校の連携を推進し、教育課程を機軸とした連携の取り組みの推進を図る。
計画 (具体的な取り組み)	今年度の取り組みをもとに、「授業」をキーワードとした取り組みを進めていく予定。さらに成果や課題について情報を共有していく。 (参考) 一中・国府台高(学力向上)、八中・市川工業高(キャリア教育)、高谷中・市川南高(豊かな心と健やかな体の育成)
実績 (活動及び効果)	本事業は2年目が終わり、各学校において中高連携の取組が年間計画の中に位置付けられるようになった。内容も、両校の特色に加え、地域やブロックとの連携を取り入れた実践になりつつある。具体的には、生徒間、教員間の授業を通じた交流や、地域を巻きこんでの地域防災の取組などが行われた。様々な交流を通じて、生徒の進路に対する意識の向上や相互の学校の活性化に繋がった。
進捗	B

《施策２－２－４関連》

事業名	スクール・サポート・スタッフ事業
事業概要	学校長の要望に応じて学校の教育活動を支援する職員（スクール・サポート・スタッフ）を配置し、学校の教育活動の充実を図る。
計画 （具体的な取り組み）	小・中・義務教育学校・特別支援学校の全校で実施することに加え、ライフカウンセラーや養護教諭、担任等の連携を推進していく。
実績 （活動及び効果）	小・中・義務教育学校・特別支援学校の全校で実施することに加え、１１月と２月に実施状況を一斉調査し、実態把握と活動日数の調整を行った。その結果、各学校の状況に応じた活動日数を事業全体として振り分け、執行率を１００％に限りなく近づけることができ、予算の有効活用ができた。また、各学校ではライフカウンセラーや養護教諭、担任等との連携の推進が図られている。
進捗	A

《施策２－２－５関連》

事業名	創意と活力のある学校づくり事業
事業概要	各幼稚園及び各学校が実態や特色を活かし、創意と活力に満ちた取り組みを実施することで、特色ある学校づくりを行う。
計画 （具体的な取り組み）	中学校ブロックでの連携を推進し、地域で統一した指導が継続できる体制を作る。
実績 （活動及び効果）	各ブロックでは、学習・生活の基本事項の習慣化を図るための決まり（学習・生活）を作成したり、いじめ根絶のためのオレンジリボンキャンペーンを実施するなどして、統一した指導が継続できるように体制を整えている。ブロック内の会議、研修会、行事等を通して共通理解を図るようにしている。
進捗	B

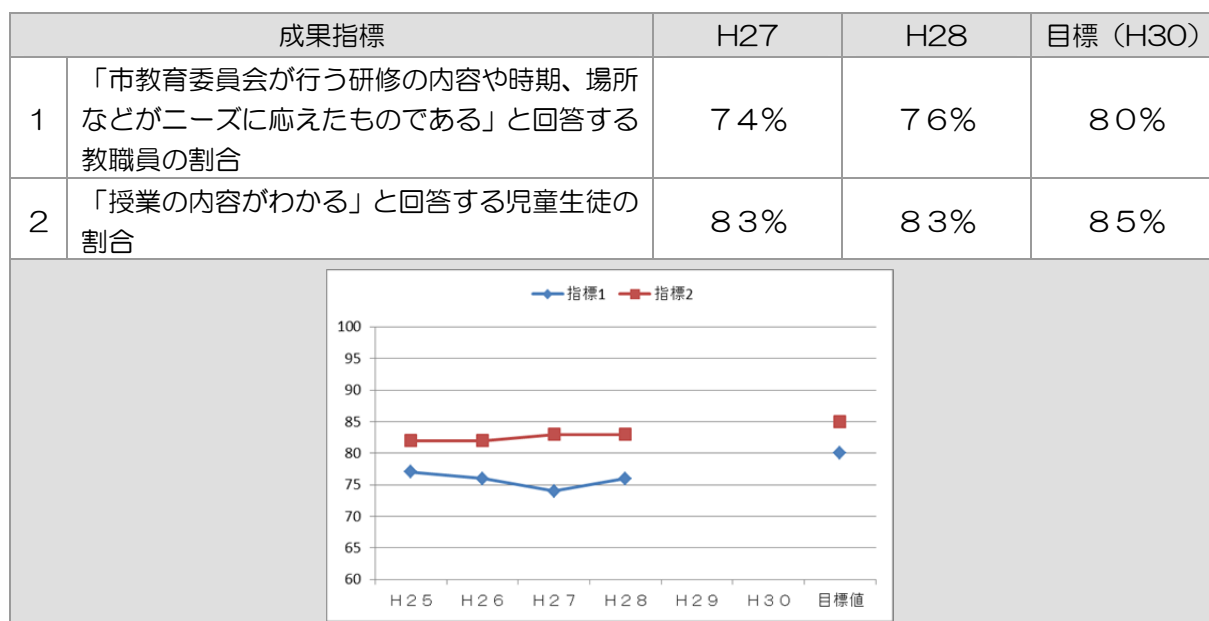
2-2-1 教職員の指導力の向上

確かな学力、豊かな心、健やかな体をもつ子どもを育てることができるよう、増加する若年層教職員の指導力向上やミドルリーダー※の育成に関する研修を重点的に実施し、教職員全体の資質・力量の向上を図ります。

※ミドルリーダー…経験豊かな教職員と経験の少ない教職員とをつなぐ役割を担う中堅教職員

○施策の評価

1. 成果指標



2. 施策の現状・課題

施策の実現がおおむね図られてきている。

3. 対応

現在の計画に沿って、施策のさらなる推進を図る。
 引き続き、教職員の多様なニーズに応えるため、希望研修の割合を増やすなど、事業の見直しに努める。

《参考》

主要事業(当該施策の重点事業以外)	事業概要
校内研修支援事業	各学校の校内研修に指導主事を派遣することで、教職員を支援し、指導力の向上を図る。
教職員研修事業	主任研修会などを実施し、各専門分野における資質の向上を目指す。
教職員研修事業 (保健担当、体育担当、給食担当)	各種研修会を通して、主任などの資質の向上を図るとともに、教科や運営に関するいっそうの充実を図る。
教職員等研修事業 (専門性を高める取り組み)	教職員の職務や経験、専門性、課題などに応じて研修会を実施して、指導力の向上を目指す。
学校情報化研究事業 (わかる授業の推進)	教職員を対象に、情報機器を活用した授業推進のための研修会を実施する。
教職員等研修事業 (出前研修)	要請に応じて、主に教育委員会職員が直接幼稚園・学校に出向き、講話・演習・校内各種部会への参加などの実践的な講座を実施することで、現実的な諸問題の課題解決のための一助とするとともに、教職員の資質の向上を目指す。
教育広報活動事業 (教育実践記録の募集と発行)	教職員の優れた教育活動の記録を募集し、優秀な取り組みを表彰する。これにより、実践意欲の向上を図り、また、実践記録集を教職員へ配付することにより指導力の向上を図る。
教育広報活動事業 (研究ネットワーク)	各種研究会及び公開講座などの情報を収集し、市内幼小中特別支援学校に提供する。

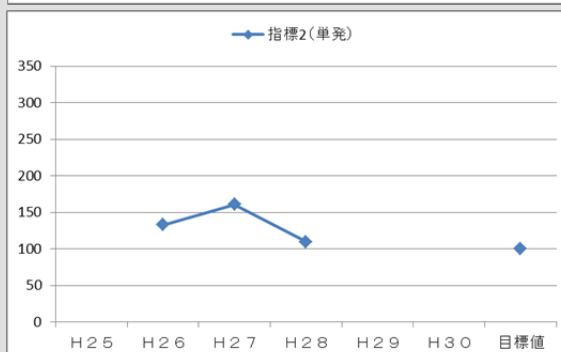
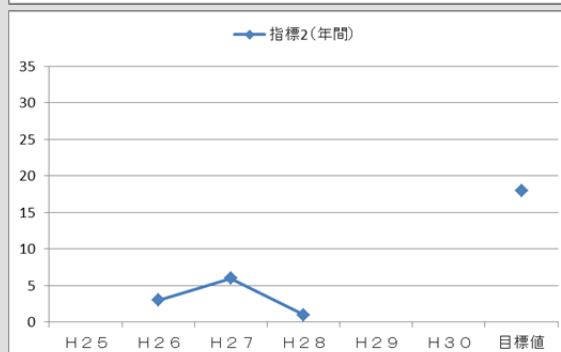
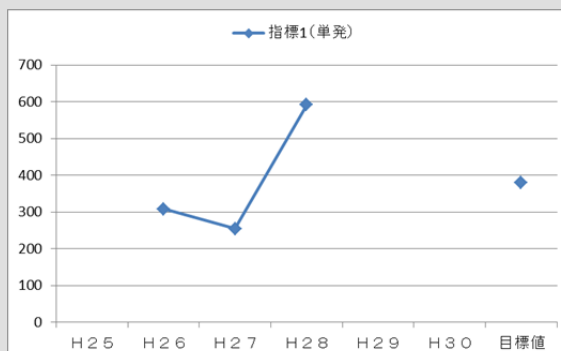
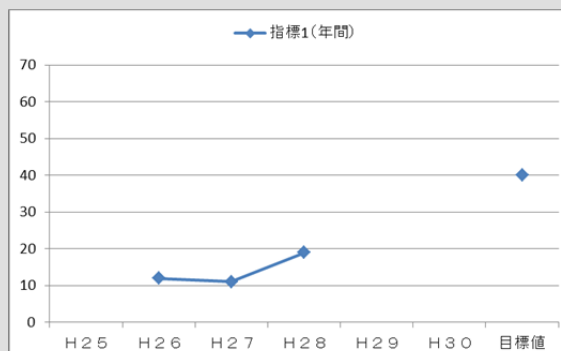
2-2-2 学校間の連携の推進

子どもの学びや育ちの連続性を強化するために、幼稚園、保育園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校など、地域での学校間の連携を推進します。また、教職員や子どもの相互交流、授業公開などにより、指導の方法や子どもに関わるさまざまな情報の共有化を図るとともに、人事交流を推進します。さらに、塩浜小・中学校を小中一貫校とし、その成果を各小中学校間の連携に生かします。

○施策の評価

1. 成果指標

成果指標			H27	H28	目標（H30）
1	幼小中特別支援学校連携として行われた授業や学校行事の事例数	年間を通して継続して実施した数	11回	19回	40回
		単発で実施した数	255回	592回	380回
2	幼稚園・保育園・小学校での交流の機会の事例数	年間を通して継続して実施した数	6回	1回	18回
		単発で実施した数	161回	110回	100回



2. 施策の現状・課題

施策の実現がおおむね図られてきているが、各学校・園間の取り組みが年間を通して継続的に行われていないことが課題である。

3. 対応

現在の計画に沿って、施策のさらなる推進を図る。
学校間の連携を意識した交流活動等を年間計画に位置付け、年間を通して継続的に実施するように努める。

《参考》

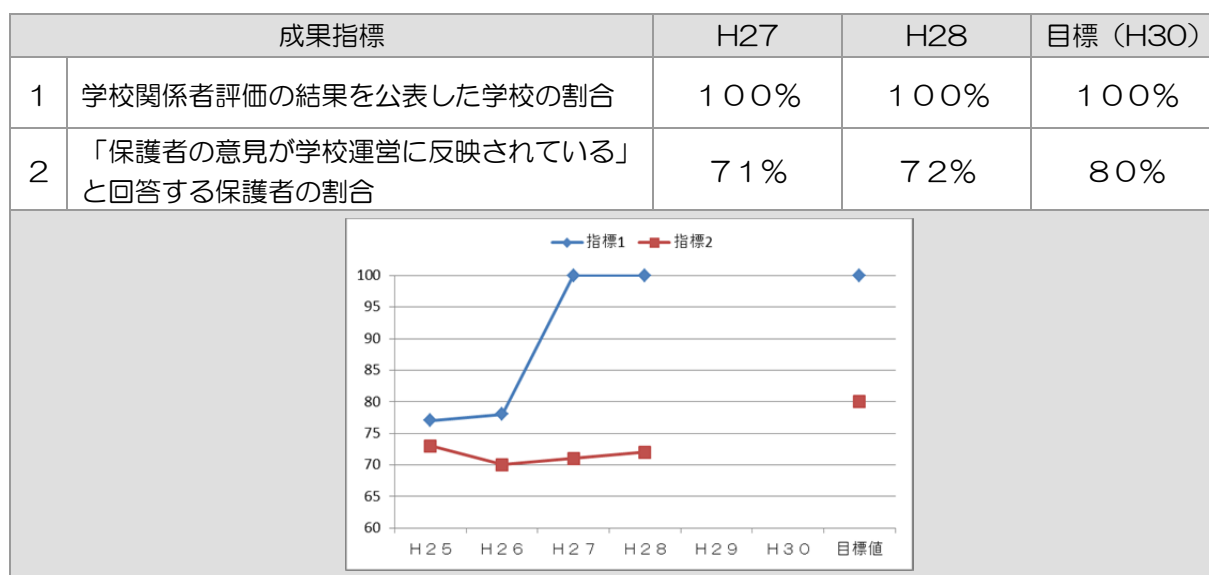
主要事業(当該施策の重点事業以外)	事業概要
幼小連携推進モデル園・校設置及び研究の推進	幼稚園などが小学校との連携推進を図るためのモデル的試行として、「幼小連携推進モデル園・校」による実践研究を進める。
中学校区幼小中特別支援学校の連携推進	中学校区にある幼小中特別支援学校の交流を進め、授業づくりなどの情報を共有し、指導の改善や連携を図るとともに、分野別のセンター化を進める。
交流人事の推進	教職員の資質向上と指導の連続性を図る上で、可能な限り計画的かつ積極的に小中特別支援学校の人事交流を進める。
幼稚園教諭と保育士との交流	公私立幼稚園と保育園などの垣根を越え、幼保相互の保育参観を実施し、相互理解や指導内容の共通認識を深めるとともに、幼児教育や保育の質の向上を目指す。

2-2-3 学校評価の推進とその結果に基づく学校運営の改善

学校が主体的に運営を改善し、子ども、家庭、地域からの信頼を高めるために、学校の自己評価や保護者・地域住民などによる外部からの評価を行うとともに、その結果の適切な活用と公表を推進します。また、教育委員会は、評価結果をもとに、学校へのきめ細かな支援を行います。

○施策の評価

1. 成果指標



2. 施策の現状・課題

施策の実現が図られてきている。

3. 対応

現在の計画に沿って、施策のさらなる推進を図る。

《参考》

主要事業(当該施策の重点事業以外)	事業概要
学校評価の効果的活用 (三カ年計画と教育委員会評価との共有化のあり方)	各学校が保護者アンケート形式で実施している「学校評価」と、教育委員会が教育振興基本計画の指標としている「教育委員会評価」の2つを、各学校が作成する「学校教育三カ年計画」の成果指標として、効果的に関連させることができないか、その方策を協議する。

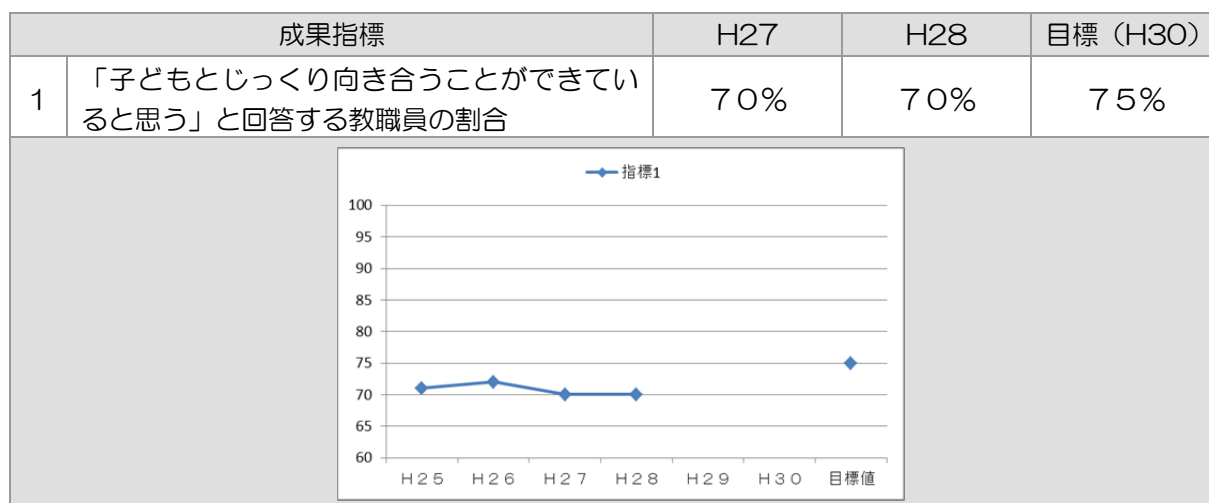
2-2-4 教職員が子どもと向き合う時間の拡大

校務支援システム※などにより事務処理を効率化し、教職員が学習、相談、遊びなど、学校生活全体にわたって子どもとじっくり向き合う時間を拡大します。また、教職員の心理的負担の軽減を図るために、学校に寄せられるさまざまな要望への対応を進めます。

※校務支援システム…学校や子どもに関するさまざまな情報をデジタル化し、教職員間で共有するシステム

○施策の評価

1. 成果指標



2. 施策の現状・課題

施策の実現が図られてきているとはいえない。

教職員の多忙化解消に向けて、引き続き、多忙化解消検討委員会において効果的な取り組みを検討する必要がある。

3. 対応

多忙化解消検討委員会における検討結果を踏まえ、多忙化解消に向けた取り組みに努める。

《参考》

主要事業(当該施策の重点事業以外)	事業概要
学校諸問題対応対策事業	学校で発生する困難な事件・事故に関し、弁護士、医師、学者等を任用し、専門的知識に基づいた助言及び指導を受けることで、諸問題を早期かつ適切に解決する。
校務情報化の推進	教職員が効率的な校務処理と、その結果生み出される教育活動の質の改善及び教員のゆとり確保のために、校務の情報化システムの運用を進める。
多忙化解消推進事業	教職員の負担を軽減するために、教育委員会において多忙化解消検討委員会を設置し、具体的な方策について協議を進める。

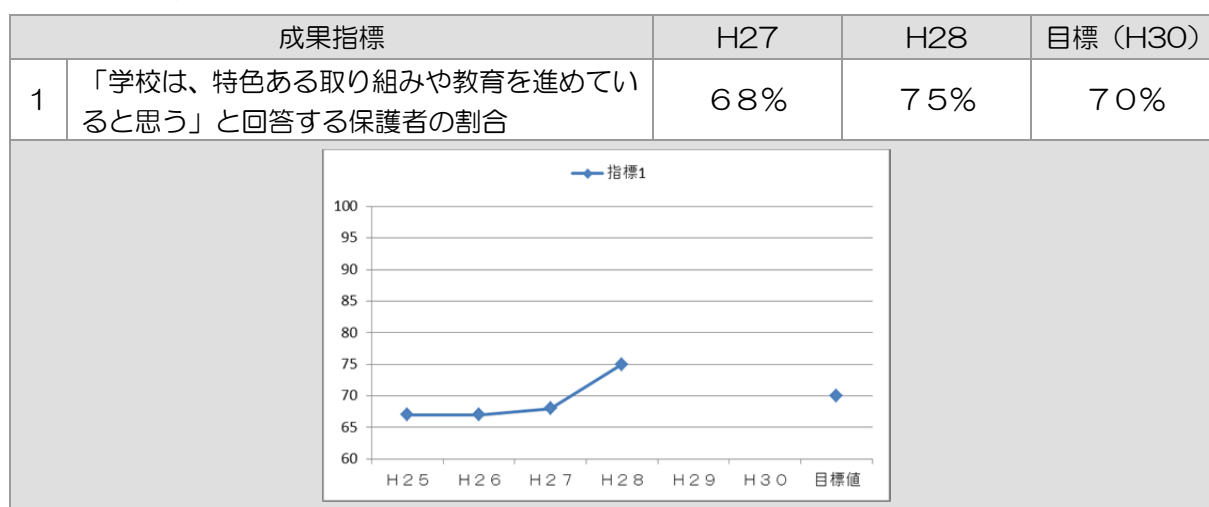
2-2-5 特色ある学校運営を支援する環境整備の充実

特色ある学校づくりを実現するために、各学校の主体的な取り組みを支援するとともに、特色ある教育活動の先進事例を提供します。また、学力向上推進校、センター校※などの先進的な取り組みを充実します。

※センター校…指導方法の実践研究や教材・教具の開発を行うなど、各教科等の研究や教員の指導力向上を図ることを目的として、教育委員会が指定した幼稚園・小学校・中学校

○施策の評価

1. 成果指標



2. 施策の現状・課題

施策の実現が図られてきている。

3. 対応

現在の計画に沿って、施策のさらなる推進を図る。

《参考》

主要事業(当該施策の重点事業以外)	事業概要
学力向上推進校事業	全学校で学力向上公開研究会、又は自主公開が行われるよう支援をする。
センター校構想	各教科・分野のセンター的役割をもった学校の設置について検討する。

◇施策の方向2－3 人のつながりを大切にし、子どもの成長を支える地域の教育力の向上を目指す

○重点事業の点検

《施策2－3－1 関連》

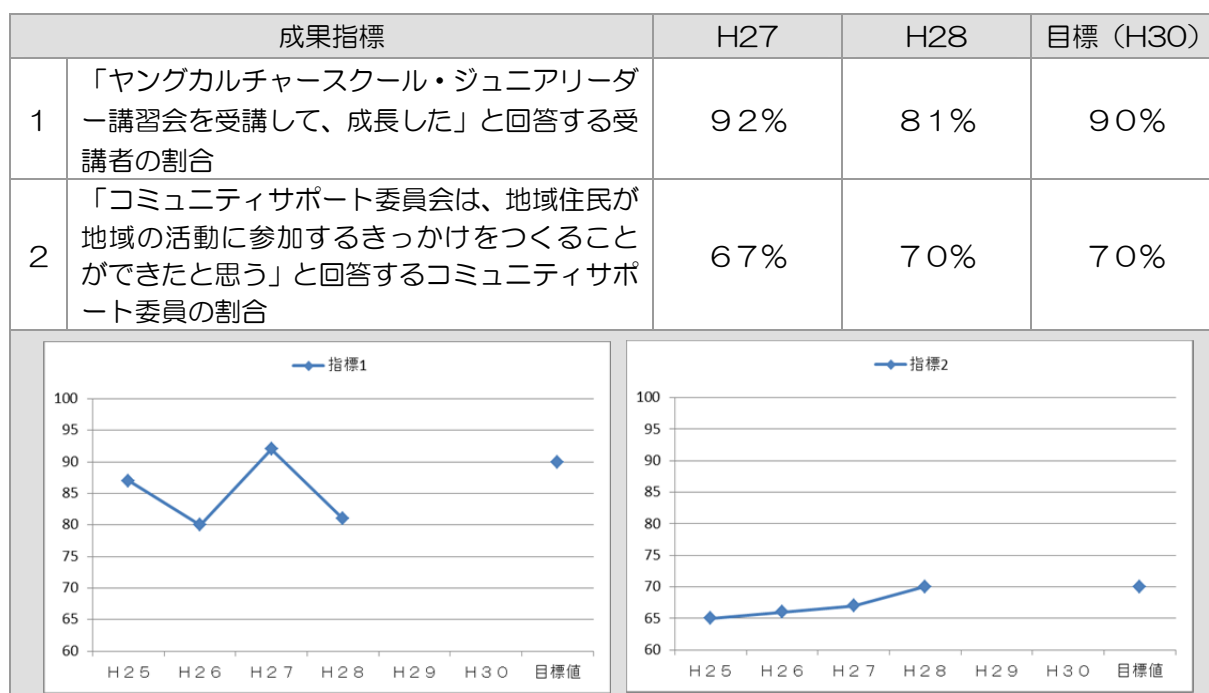
事業名	青少年指導者育成事業
事業概要	小学生、中学生、高校生及び大人向けの青少年指導者育成講習会を開催し、青少年指導者を育成することで、地域の青少年育成活動の活性化を図る。
計画 (具体的な取り組み)	地域活動で活躍できる人材を育成するため、「わんぱくセミナー（小学5・6年生対象）」「ジュニアリーダー講習会（中学生対象）」「ヤングカルチャースクール（高校生対象）」「グループリーダーアカデミー（18歳以上[高校生含まない]）」の4つの講習会を実施する。
実績 (活動及び効果)	わんぱくセミナー5回、ジュニアリーダー講習会7回、ヤングカルチャースクール7回、グループリーダーアカデミー5回の講習を実施。講師や内容、活動場所等に少しずつ昨年度と変化をつけた。講習後のアンケートでは、わんぱくセミナー参加者の55%がリーダーになりたいと回答。各講習会共に参加満足度は概ね9割であった。
進捗	B

2-3-1 地域を支える人材の育成と地域活動を支援するシステムの充実

地域活動を一層推進するために、ボランティアや指導者の発掘と育成に取り組みます。また、地域住民が地域活動に参加しやすいシステムを充実します。

○施策の評価

1. 成果指標



2. 施策の現状・課題

施策の実現がおおむね図られてきている。

3. 対応

現在の計画に沿って、施策のさらなる推進を図る。
引き続き、各種活動の参加者の成長や満足につながるよう、支援の充実に努める。

《参考》

主要事業(当該施策の重点事業以外)	事業概要
コミュニティサポート事業 (情報交換) (学校支援コーディネーター)	学校において、家庭・学校・地域の代表が集まる会議を開催し、情報の共有を図るとともに、共通する課題について話し合い、連携を深める。また、学校支援コーディネーターを委嘱し、地域人材による学校支援活動を充実させる。
コミュニティクラブ事業	地域性を活かしながら「遊び」を通して、子どもたちが主体的に関わる様々な体験活動や豊かな対人関係を築いていくために、異年齢交流・世代間交流が図られる事業を実施している。
青少年育成事業補助金	市川市子ども会育成会連絡協議会や市川市青少年相談員連絡協議会に財源を支援することでその活動を支える。
学校施設開放事業	地域住民や子どもたちの活動の場として、プールや校庭、教室などを開放し、地域の生涯学習活動や子どもの健全育成活動、異世代間交流などを推進する。

◇施策の方向２－４ 家庭・学校・地域のつながりを大切にし、
市川の教育力の向上を目指す

○重点事業の点検

《施策２－４－２関連》

事業名	コミュニティ・スクール推進事業
事業概要	保護者の代表、地域の代表、学識経験者等で構成する学校運営協議会を設置し、学校運営に一定の権限と責任を持って参画することで、地域とともにある学校づくりを進め、地域全体で子どもを守り育てる環境を整える。
計画 (具体的な取り組み)	・塩浜学園に学校運営協議会を設置し、運用のあり方について研究を進め、ガイドラインを作成する。 ・塩浜学園に地域学校協働本部準備委員会を設置し、地域学校協働本部の可能性や運用のあり方について検討を進める。
実績 (活動及び効果)	・塩浜学園に学校運営協議会を設置し、５回の会議を開催した。会議では「学校運営方針」や「教職員の任用について」、さらに地域学校協働本部についても協議され、実際の活動も始まった。 ・平成２９年度の研究校として、塩浜学園の他１７校が指定された。研究校には塩浜学園の研究を主として作成したガイドラインを配付し、次年度に向けての準備を進めた。
進捗	A

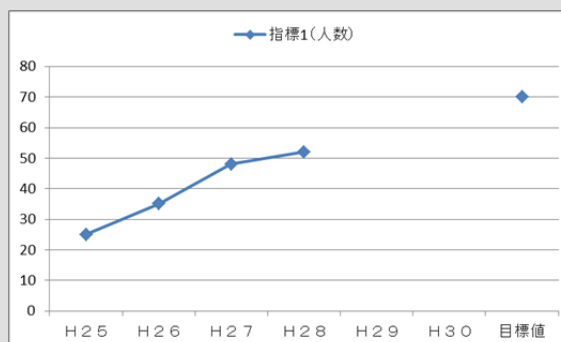
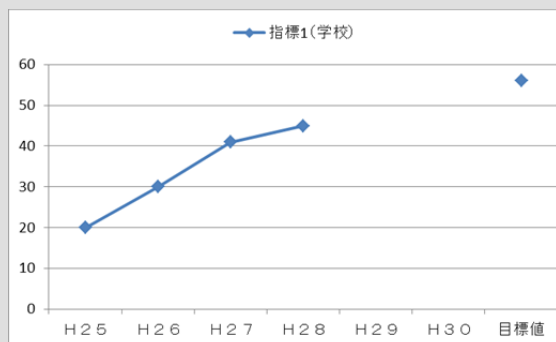
2-4-1 家庭・学校・地域の連携を図る取り組みの推進

地域のコミュニティづくりのために、より多くの人が集う場づくりを進めます。また、家庭・学校・地域のさまざまな活動を支援するコーディネーターの育成に取り組みます。さらに、企業やNPOを含むさまざまな関係機関との連携・協力体制を構築し、たがいの知識や人材を活用して、家庭・学校・地域への支援を行います。

〇施策の評価

1. 成果指標

成果指標			H27	H28	目標 (H30)
1	学校支援コーディネーター※を配置した学校数及び人数	学 校	41/56 校	44/55 校※	55/55 校※
		人 数	48人	52人	70人
2	学校支援コーディネーター養成講座及び連絡調整会議などの参加者数		82人	128人	120人



※学校支援コーディネーター
…学校と地域を結ぶコーディネーター

※市川市立塩浜小学校及び塩浜中学校が、平成28年4月に義務教育学校「塩浜学園」として開校したことを受けて、平成28年度以降の本市の学校数を1校減の55校とする。

2. 施策の現状・課題

施策の実現が図られてきている。

3. 対応

現在の計画に沿って、施策のさらなる推進を図る。

《参考》

主要事業(当該施策の重点事業以外)	事業概要
コミュニティサポート事業 (学校支援コーディネーター等研修会)	学校支援コーディネーターおよびコーディネーターとなり得る地域人材を対象とした研修会を行う。

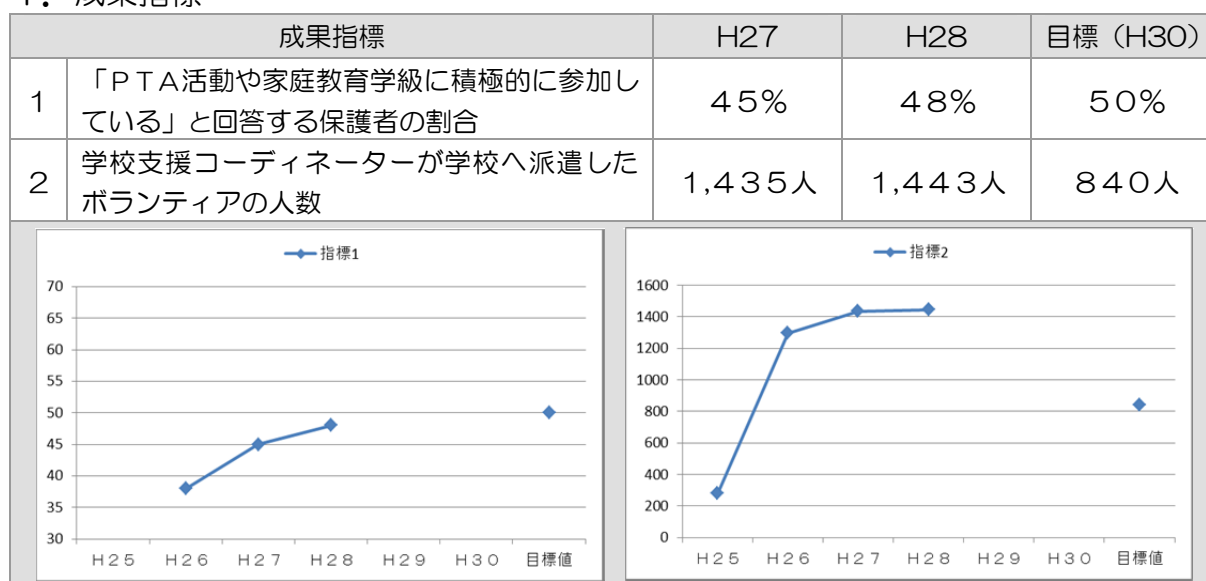
2-4-2 家庭・地域と連携した学校の活性化

学校だより、ホームページ、学校公開、公開研究会などによる積極的な情報の発信を通して、保護者や地域住民の学校への関心を高め、学校の教育活動や環境整備などに、より多くの人が関わることができる機会を充実します。また、家庭・学校・地域に関わりが深く身近な組織であるPTA活動の充実と改善ならびに学校評議員制度※の活用を通して、学校の活性化を図ります。

※学校評議員制度…学校の運営に保護者や地域住民の意向を幅広く取り入れる制度

○施策の評価

1. 成果指標



2. 施策の現状・課題

施策の実現が図られてきている。

3. 対応

現在の計画に沿って、施策のさらなる推進を図る。

《参考》

主要事業(当該施策の重点事業以外)	事業概要
学習支援推進事業	子どもたちの「わかる授業」のため、より多くの保護者地域の方に学校の教育活動に協力してもらえる環境を整える。
学校評議員制度	学校評議員制度を整備・充実させ、学校運営の改善及び活性化を図る。
学校情報化研究事業 (学校 Web ページの作成・更新の支援)	保護者や地域に開かれた学校を推進するために、各学校の Web ページ作成を支援するとともに、常に新しい情報を提供できる環境整備に努める。
コミュニティサポート事業(学校支援コーディネーター)(主任研修会)	家庭・学校・地域の連携を進め、学校の教育活動に地域の教育力を活用していく環境づくりを推進する。
学校支援実践講座事業	いじめ問題をテーマとした社会人権講座を行うと共に、受講者が地域支援者となり、学校が行ういじめ未然防止の取り組みを支援する環境を整備する。
PTA活動充実のための支援	PTA活動充実に向け、PTA連絡協議会への支援を行う。